

## 南ア月報

(2010年8月)

在南ア日本国大使館

### 1. 内政関連

#### ●警察庁、2件目の高額オフィス賃貸

1日、ツェレ警察庁長官が2件目の警察庁オフィスを高額で賃貸したことが明るみに出た。政府機関による50万ランド以上の物件の賃貸に関しては、法律上適切な入札を行う義務があるが、警察庁は適切な入札を経ずして当物件を賃貸したと見られている。当物件はズマ大統領に近いとされている黒人企業家ロス・シャバング氏がごく最近購入した建物であることがわかっており、ツェレ長官及びズマ大統領自身の当賃貸への関与が疑われている。

ツェレ長官自身は賃貸契約の詳細を明確に覚えていないが、当賃貸は自分及びムテトワ警察大臣及びムバルラ警察副大臣及び他のスタッフにとって必要なスペースであったと語っている。賃料5億ランド、向こう10年に亘る賃貸契約ということで、納税者にかかる今後の負担も大きいことから、野党側からは批判の声が挙がっている。

#### ●モトランテ副大統領、ANC青年同盟の仲裁に入る

ANC青年同盟では各州においてリーダーシップ争いを巡り内紛が続いているが、3日、モトランテ副大統領及び4人のANCリーダーがチームを組み、青年同盟の仲裁に入る動きを見せた。現在の青年同盟は、特に、リンポポ州、東ケープ州における内紛が深刻化しており、マレマANC青年同盟総裁及び総裁の支持者に対する反発が強まる中、裁判所で決着をつける動きに発展している。こうした事態を憂慮し、マンタシェANC事務局長はANC本部が問題の2州に焦点を当てながら内紛の仲介を行うと発表、事態の沈静化に努める構えを見せた。

#### ●セレビ元警察庁官、15年の刑

3日、南ハウテン州高等裁判所は、ジャッキー・セレビ元警察庁長官に対し15年の実刑判決を言い渡した。セレビ氏は2004年から2006年の間に、グレン・アグリオッティ麻薬業者から金を受け取り、その見返りにアグリオッティ氏への便宜を図ったとされている。セレビ氏にかけられた嫌疑を執拗に追求したとしてムベキ大統領により停職処分とされ、その後モトランテ副大統領（いずれも当時）に解雇されたブシ・ピコリ元検察長官は、インタビューに答え安堵の表情を見せた。セレビ氏は判決を不服として保釈金を払い出所し、再度判決への申し立てを行う構えを見せている。

#### ●サンデータイムズの記者の逮捕

4日、サンデータイムズ紙の記者、ワ・アフリカ氏が同社本部前で逮捕された。同記者にかけられた罪状は、マブザ・ムプマランガ首相の辞職をめぐる偽の書簡についての“不正行為”であるが、その詳細は明らかにされていない。同記者は警察庁による高額物件不正賃貸をスクープした記者でもあるが、関係者は、今回の逮捕はムプマランガ州の汚職について彼が執筆した記事と関係があるのではないかと見ている。

現在メディア検閲及び情報保護法について検討が開始されており、メディアの表現の自

由が脅かされかねない可能性が出てきている。今回の逮捕劇により、メディア側は政府の対応に反発を強めている。(同記者はその後保釈金を払い5日に釈放された。)

### ●メディア検閲・情報保護法に対する反対増加

11日、セクワレ住宅大臣、マンペラ・ランベレ元ケープタウン大学学長、及びアフリフォーラムが、メディア検閲及び情報保護法に対する異議申し立てを行った。セクワレ大臣はANC全国執行委員会メンバーでもあるが、メディアの表現の自由を断固尊重すると公言、ランベレ女史やアフリフォーラムも、市民社会及び民主主義にとって表現の自由は欠かせないことを強調した。この他、カスリルズ元情報大臣がラジオ番組で、同法及び検閲に対し、改正を行う必要があり、同法の導入によりアパルトヘイト時代に立ち戻る恐れがあると懸念の意を表明した。

同法及び検閲に対する反対の動きは各界に広まっており、17日には、南アの財界リーダー達から強い批判が表明された。また、18日にはアメリカ大使よりメディア検閲に対する見直しを要求する声明が発表された。

### ●DA・IDの統合

14日、ID(独立民主党)のデ・リレ党首及びDA(民主連合)のジレ党首が、2014年までの両党統合に合意する覚書に署名した。覚書では、憲法上の制約により、両党の正式な統合は2014年総選挙後となり、IDの地方議員は2011年の地方選挙までIDとDAに二重所属することができる旨、2011年選挙でIDはDA候補として選挙活動を行うが、2014年の総選挙以降は完全にDAに吸収される旨等が記されている。

両党首は、両党統合は野党勢力の強化における第一歩に過ぎず、COPE(国民会議)やUDM(統一民主運動)等、他の野党との統合の可能性もあり、これらの党との統合に関する話し合いを継続する旨強調した。

### ●ズマ大統領への支持率上昇

17日、ズマ大統領の支持率が51%に上昇したとの世論結果が発表された。前回の調査は2月に実施されたが、大統領のプライベートな問題が明るみに出たこともあって結果は43%と過去最低の支持率となっていた。

同調査は成人2000人を対象にして行われたが、大統領は若年層からの支持率が高く、55%の若年層が大統領の仕事の評価すると回答した。人種別で見ると、黒人からの評価が最も高く、77%の人々がズマ大統領を評価すると回答。一方白人からの支持は、19%と低い数値となった。インド系からの支持は2009年11月の29%から一変し43%まで上昇したが、カラードからの支持は23%に留まった。

### ●公務員ストライキ再び

18日、公務員によるストライキが再び始まった。今回のストライキは主に病院及び公立学校関係の労働組合によるものであり、Nehawu(国家保健労働者連合、会員約25万人)、Sadtu(南ア民主教員連合、会員約24万人)、PSA(公共サービス協会、会員約21万人)、Denosa(南ア民主看護士組織、会員約7万3千人)、Hospersa(南ア病院労働組合、会員約7万2千人)等が参加している。100万人以上が参加する大規模ストライキに発展、更に拡大の様相を見せている。

労働者側が8.6%の賃上げと1000ランドの住宅手当を要求しているのに対し、政府側は7%の賃上げと800ランドの住宅手当支給のオファーで交渉中(その後、ストライキは一時中断された)。パロイ・公共サービス管理大臣は賃上げに要する予算は調達不可

能であり労働者側の要求をのむつもりはないとし、“No work, No pay”政策を強調した。

## **2. 外政関連**

### **●エブラヒム国際関係・協力副大臣の湾岸諸国訪問**

7月31日－8月6日、イブラヒム国際関係・協力副大臣は、カタール、クウェート、バーレーンを順次訪問した。カタールでは、ブアイナイン外務副大臣と第2回両国ハイレベル協議を行い、経済・貿易・科学技術・文化芸術の分野における関係強化につき話し合った。同様に、クウェートではジャラッラー外務副大臣、バーレーンではアブドゥラー外務副大臣と、それぞれ両国関係につき協議した。

### **●第9回南ア・ロシア合同貿易・経済協力政府間委員会（ITEC）会合の開催**

2日－3日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣はモスクワを訪問し、第9回南ア・ロシア合同貿易・経済協力政府間委員会（ITEC）会合の共同議長を、トルトネフ・ロシア天然資源・環境大臣とともに務めた。同会合には、南アよりデーヴィス貿易・産業大臣およびンデベレ運輸大臣等が出席した。

### **●ズマ大統領のロシア公式訪問**

5日－6日、ズマ大統領はロシアを国賓として初訪問し、5日に首脳会談、6日にはビジネス・フォーラムが開催された。5日、両大統領は、2011年から2017年までの間ロシアが南アの原子力発電所へ技術支援及びウランの提供を行うとの合意に署名した。また、ロシアは南アに原子力発電所を新規建設する可能性も視野に入れていとされる。

今次訪問には、国際関係・協力、農業・森林・水産、国防・退役軍人、高等教育・訓練、エネルギー、鉱物資源、科学・技術、国家安全保障、貿易・産業、運輸、観光の各担当大臣並びに100人以上のビジネスマンが同行した。

### **●ズマ大統領およびヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣のレソト訪問**

12－13日、ズマ大統領はレソトを訪問し、12日には南ア大使館(High Commission)外交庁舎の開所式に出席した。同式には、モシシリ・レソト首相をはじめ両国閣僚が出席した。また、同日、ズマ大統領はレソト議会を訪問した。南アからはシスル国民議会議長等が同行した。

これに先立つ11日－12日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣はレソトを訪問し、ツェコア外相との会談等を行った。今次訪問の目的は、アフリカのアジェンダの強化、政治・経済・社会的な両国関係のさらなる強化である由。

### **●SADC（南部アフリカ開発共同体）首脳会議**

16－17日、ナミビアにてSADC首脳会議が開催され、南アからはズマ大統領が出席した。同会議では、地域情勢のほか、関税同盟や食糧生産といった経済分野、気候変動、貧困対策、SADC弾劾裁判所等につき協議が行われ、17日にコミュニケが発表された。

07年にSADCよりジンバブエ問題の調停者に任命されたズマ大統領は、本件首脳会議においてジンバブエ情勢についての報告書をSADCに提出した。この中で大統領は、ジンバブエ情勢に大きな進展が見られたとする報告を行った。

#### ●衆議院議会制度等調査議員団の南ア訪問

23-26日、衆議院議院運営委員会の松本委員長及び同委理事6名他が南アを訪問し、ケープタウンにて、シスル下院議長及びマシュラング上院議長をはじめとする南ア議会関係者との間で、今後の日・南ア議会交流等につき懇談した他、ドイジ公共事業大臣及びネネ財務副大臣ら政府関係者とも意見交換を行った。

#### ●ズマ大統領の中国訪問

24-26日、ズマ大統領は、中国を国賓として訪問した。国際関係・協力、法務、大統領府、貿易・産業、経済開発、運輸、エネルギー、鉱物・資源、環境、高等教育、環境、農業の各担当大臣並びに380人近いビジネスマンが同行した。

大統領は、24日に南ア・中国ビジネス・フォーラムに出席したのにつき、胡錦濤国家主席と会談し「包括的戦略パートナーシップ宣言」文書に署名した。また、双方は、外交旅券保有者の査証免除や、鉄道分野の協力、貿易、投資推進等に関する諸合意に署名した。北京滞在最終日となる25日には中国人民大学で講演を行った他、記者会見を行った。26日には、上海万博を視察した。なお、両国企業関係者は、エネルギー、送電、鉄道に関する商談に署名した。

ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、大統領に先立ち21日に中国入りした。

#### ●欧州閣僚の南ア訪問

30日、イエレミック・セルビア外相が南アを訪問し、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣と会談した。この中で、イエレミック外相は、セルビアは国連安保理非常任理事国選挙をはじめ、国際場裏で南アを全面的に支援していくと述べた。

また、29-30日には、カタイネン・フィンランド副首相兼財務相が南アを訪問し、30日、イブラヒム外務副大臣との会談等を行った。

#### ●インドシア・ショー開催

30日、ナスレク（ヨハネスブルグ南西）でインドシア・ショーが開会し、ズマ大統領が開会式でスピーチを行った。デーヴィス貿易・産業大臣、シャルマ・インド商工業大臣等が出席した。

### 3. 経済関連

#### ●経済成長率

南ア統計局によると、第2四半期の南アの経済成長率は3.2%にとどまり、第1四半期の4.6%を下回った。ストライキの影響を受けて、鉱業部門の成長がマイナス20.8%に収縮したほか、製造業部門も第1四半期の8.6%から6.9%へと減速した。

#### ●インフレ

南ア統計局によると、7月の消費者物価指数は3.7%の上昇に留まり、6月の4.2%からさらに縮小した。インフレ率の縮小によって、中銀が9月にさらに政策金利を切り下げる可能性が出てきた。国内・国外需要の低迷とランド高によって、この先3か月間はインフレ率4%を下回ると見られている。

## ●貿易収支

6月の南アの貿易収支は6年半ぶりの56億ランドの大黒字となった。南ア歳入庁によると、5月のトランスネットのストライキにより輸入が滞ったことが主要因と見られている。歳入庁は需要低迷とランド高にもかかわらず、恐れるほど輸出の減速の兆候はないという。南アの今年上半期の累積貿易赤字は78億ランドにとどまり、昨年同期の178億ランドより減少した。先進国向けの輸出は減っているものの、中国をはじめ新興国向けの輸出は伸びている。

## ●自動車販売

南ア自動車製造者協会(Naamsa)によると、新車販売台数は昨年7月の34,472台から、今年7月に41,367台へと20%の伸びを見せた。今年の自動車総販売台数は15%成長すると予測され、輸出台数も30%伸びる見込み。Naamsaは今年の国内販売台数は経済概況、炭素税の導入、賃金交渉の結果などの影響を受けるであろうと述べている。

## ●自動車産業

南アの自動車製造業者の今年の資本投資は46億ランドに上る見込みであり、これは2008年の33億ランド、2009年の25億ランドに引き続くものである。Naamsaの四半期ビジネス状況報告によると、2006年の62億ランドがピークであった。今年の多くの投資は、製造部門、ローカルコンテンツ、輸出投資、生産設備に対するものであった。これは雇用創出を目的に国内生産を促すために近く開始される自動車生産開発プログラム(APDP)に沿ったものである。

## ●電力

エネルギー省によると、政府は11月中旬までにIRP(電源開発政策)を公表するという。IRPは南ア政府がこの先20~25年の電力需要を見越していかに対処していくかを定めるものであり、液体燃料計画・ガス計画・電力計画が一体となった包括的なエネルギー計画である。エネルギー省報道官によると、同計画素案に対する一般からの多くの反応は低炭素経済と再生可能エネルギーの強化を求めるものであり、原子力と石炭火力への強い反対を示すものであったという。

## ●高速鉄道

8月23日~26日にズマ大統領と13名の閣僚が中国を訪問し、北京では中国・アフリカ投資フォーラムが開催された。その際にヨハネスブルグとダーバン間を結ぶ高速鉄道の可能性につき中国中鉄(China Railway Group)と南アの間で話し合いが始まったことが明らかとなった。中国中鉄の李代表は「議論は時期尚早であり、財政面の話もまだ何も固まっていない」と述べた。

## ●アフリカの成長

マッキンゼーの報告によると、サブ・サハラアフリカは、世界不況の中にあっても、他地域よりも優れた回復を見せており、今年は3.8%、来年は4.5%の経済成長が見込まれている。これはラテンアメリカ、ヨーロッパ、中央アジアより早い回復である。アフリカの成長は政治的、マクロ経済的安定、民間部門成長のための政治的支援の強化、インフラ及び教育への投資の増加によるものという。

#### 4. 広報・文化

##### ●渡辺貞夫氏コンサート

27日、28日、スタンダードバンク主催のジョイ・オブ・ジャズ・フェスティバルに日本を代表するジャズプレイヤー渡辺貞夫氏が参加した。同フェスティバルはヨハネスブルグ・ニュータウンの特設会場で開催され、国内外の著名なジャズ奏者が参加。